

## 障害者に対する支援と障害者自立支援制度

問題 56 「平成 28 年生活のしづらさなどに関する調査(全国在宅障害児・者等実態調査)」における障害者の実態に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 障害者手帳の種類別で見ると、精神障害者保健福祉手帳所持者数が最も多い。
- 2 身体障害者手帳所持者のうち、65歳以上の者は3分の2を超えている。
- 3 療育手帳所持者数は、前回の調査時(平成23年)よりも減少している。
- 4 精神障害者保健福祉手帳所持者のうち、最も多い年齢階級は「20歳～29歳」である。
- 5 身体障害者手帳所持者のうち、障害の種類で最も多いのは内部障害である。

**問題 57** 障害者福祉制度の発展過程に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 国連で定めた国際障害者年(1981年(昭和56年))のテーマは、「万人のための社会に向けて」であった。
- 2 「障害者虐待防止法」(2011年(平成23年))における障害者虐待には、障害者福祉施設従事者によるものは除外された。
- 3 「障害者雇用促進法」の改正(2013年(平成25年))では、雇用分野における障害を理由とした不当な差別的取扱いの禁止について、努力義務が課された。
- 4 「障害者差別解消法」(2013年(平成25年))では、障害を理由とした不当な差別的取扱いの禁止について、民間事業者に努力義務が課された。
- 5 障害者の権利に関する条約(2014年(平成26年)批准)では、「合理的配慮」という考え方が重要視された。

(注) 1 「障害者虐待防止法」とは、「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」のことである。

2 「障害者雇用促進法」とは、「障害者の雇用の促進等に関する法律」のことである。

3 「障害者差別解消法」とは、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」のことである。

**問題 58** 「障害者総合支援法」の障害福祉サービスに関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 生活介護とは、医療を必要とし、常時介護を要する障害者に、機能訓練、看護、医学的管理の下における介護等を行うサービスである。
- 2 行動援護とは、外出時の移動中の介護を除き、重度障害者の居宅において、入浴、排せつ、食事等の介護等を行うサービスである。
- 3 自立生活援助とは、一人暮らし等の障害者が居宅で自立した生活を送れるよう、定期的な巡回訪問や随時通報による相談に応じ、助言等を行うサービスである。
- 4 就労移行支援とは、通常の事業所の雇用が困難な障害者に、就労の機会を提供し、必要な訓練などを行うサービスである。
- 5 就労継続支援とは、就労を希望し、通常の事業所の雇用が可能な障害者に、就労のために必要な訓練などを行うサービスである。

(注) 「障害者総合支援法」とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」のことである。

**問題 59** 事例を読んで、各関係機関の役割に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

特別支援学校高等部を卒業見込みのHさん(Q県R市在住、軽度知的障害、18歳、男性、両親は健在)は、卒業後、実家を離れ県内のS市にある共同生活援助(グループホーム)への入居と一般就労を目指し、各関係機関に相談している。

- 1 特別支援学校の特別支援教育コーディネーターが、サービス等利用計画案を作成する。
- 2 Q県が共同生活援助(グループホーム)の支給決定を行う。
- 3 S市が成年後見の申立てを行う。
- 4 相談支援事業所の相談支援専門員が、共同生活援助(グループホーム)への体験入居を提案する。
- 5 Hさんの卒業後、R市がHさんの就労先に職場適応援助者(ジョブコーチ)を派遣する。

**問題 60** 次のうち、「障害者総合支援法」に基づく協議会の運営の中心的な役割を担うこととされている機関として、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 基幹相談支援センター
- 2 障害者就業・生活支援センター
- 3 地域生活定着支援センター
- 4 市町村障害者虐待防止センター
- 5 地域包括支援センター

**問題 61** 事例を読んで、Jさんに対する現段階での相談支援事業所の活動に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

自宅で一人暮らしのJさん(肢体不自由, 男性, 車椅子使用)は, これまで1日2時間の居宅介護と週に数回の移動支援を利用してきた。Jさんは3か月後に65歳となるが, 介護保険への移行について不安な気持ちを持っている。最近, 腕の筋力低下と首の痛みがでてきたことで, 一人暮らしを続けることができるか心配になり, 相談支援事業所に相談した。

- 1 地域移行支援を活用して, 地域生活を安定させる。
- 2 県の介護保険担当部署の連絡先を紹介する。
- 3 腕の筋力の増強訓練のため, 自立訓練(生活訓練)の申請を行う。
- 4 住宅環境を整備するため, 介護保険の住宅改修を含めたサービス等利用計画案を作成する。
- 5 介護保険制度の説明を行い, 介護保険への移行などについて理解を得られるよう働き掛ける。

**問題 62** 身体障害者福祉法，知的障害者福祉法及び「精神保健福祉法」に関する次の記述のうち，最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 身体障害者福祉法では，身体障害者更生相談所の業務として，必要に応じて「障害者総合支援法」に規定する補装具の処方を行うことが規定されている。
- 2 身体障害者福祉法において，身体障害者手帳の有効期限は2年間と規定されている。
- 3 知的障害者福祉法において，療育手帳の交付が規定されている。
- 4 知的障害者福祉法において，知的障害者更生相談所には，社会福祉主事を置かなければならないと規定されている。
- 5 「精神保健福祉法」において，発達障害者支援センターの運営について規定されている。

(注) 「精神保健福祉法」とは，「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」のことである。